

平成18年6月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年2月20日

会社名	株式会社 デジタルガレージ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4819	本社所在都道府県	東京都
(URL <a href="http://www.garage.co.jp">http://www.garage.co.jp</a> )			
代表者	役職名	代表取締役CEO	
	氏名	林 郁	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役 経営管理本部長	
	氏名	櫻井 光太	TEL (03) 5465-7747(代)
決算取締役会開催日	平成18年2月20日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成一年一月一日	単元株制度採用の有無	無

## 1. 平成17年12月中間期の業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	500	(△55.4)	△385	( - )	△115	( - )
16年12月中間期	1,122	(△17.1)	△288	( - )	△243	( - )
17年6月期	1,916		△522		△390	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	△53	( - )	△682	95
16年12月中間期	△70	( - )	△973	63
17年6月期	67		898	92

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 78,667.51株 16年12月中間期 72,362.83株 17年6月期 75,171.93株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。ただし、16年12月中間期および17年12月中間期の営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	_____	_____
16年12月中間期	0	00	_____	_____
17年6月期	_____	_____	0	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	14,878	5,497	37.0	69,746	39
16年12月中間期	10,838	2,679	24.7	34,804	90
17年6月期	10,236	3,953	38.6	50,300	38

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 78,823.20株 16年12月中間期 76,998.70株 17年6月期 78,603.70株

②期末自己株式数 17年12月中間期 5.03株 16年12月中間期 3.76株 17年6月期 4.53株

## 2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		500	△270	△150	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1,902円99銭

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを御参照下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,235,710		1,363,099		661,313	
2 受取手形	※4	78,135		126,787		217,281	
3 売掛金		761,361		216,268		529,599	
4 たな卸資産		623		1,120		632	
5 繰延税金資産		135,328		3,110		39,903	
6 その他		272,216		76,347		654,787	
貸倒引当金		△5,320		△747		△4,520	
流動資産合計		3,478,054	32.1	1,785,986	12.0	2,098,997	20.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	43,557	0.4	39,426	0.3	39,120	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		85,102		1,992		1,396	
(2) その他		5,485		5,934		6,097	
計		90,588	0.8	7,926	0.0	7,494	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,284,779		6,622,040		2,378,440	
(2) 関係会社株式		4,964,612		6,362,591		5,624,591	
(3) 繰延税金資産		271,915		—		6,799	
(4) その他		603,578		48,317		52,987	
貸倒引当金		—		△1,779		—	
計		7,124,886	65.8	13,031,170	87.6	8,062,819	78.7
固定資産合計		7,259,032	67.0	13,078,523	87.9	8,109,434	79.2
III 繰延資産		101,318	0.9	13,895	0.1	27,790	0.3
資産合計		10,838,405	100.0	14,878,405	100.0	10,236,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		100,457		109,445		110,400	
2 短期借入金		50,000		650,000		50,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		180,000		140,000		140,000	
4 1年以内償還予定 社債		96,000		408,000		396,000	
5 預り金	※3	4,461,906		6,519,047		4,847,635	
6 その他	※2	472,454		481,833		507,241	
流動負債合計		5,360,819	49.5	8,308,326	55.8	6,051,276	59.1
II 固定負債							
1 社債	※5	2,158,000		—		60,000	
2 長期借入金		230,000		90,000		160,000	
3 退職給付引当金		9,653		10,393		11,149	
4 繰延税金負債		—		972,052		—	
5 その他		400,000		—		—	
固定負債合計		2,797,653	25.8	1,072,445	7.2	231,149	2.3
負債合計		8,158,472	75.3	9,380,772	63.0	6,282,426	61.4
(資本の部)							
I 資本金		1,408,285	13.0	1,784,257	12.0	1,769,763	17.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,501,033		1,877,005		1,862,511	
資本剰余金合計		1,501,033	13.8	1,877,005	12.6	1,862,511	18.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		148,591		232,893		286,619	
利益剰余金合計		148,591	1.4	232,893	1.6	286,619	2.8
IV その他有価証券評価 差額金		△376,674	△3.5	1,605,408	10.8	36,563	0.3
V 自己株式		△1,304	△0.0	△1,932	△0.0	△1,662	△0.0
資本合計		2,679,932	24.7	5,497,633	37.0	3,953,795	38.6
負債資本合計		10,838,405	100.0	14,878,405	100.0	10,236,221	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,122,911	100.0		500,750	100.0		1,916,348	100.0
II 売上原価			934,558	83.2		314,302	62.8		1,504,312	78.5
売上総利益			188,353	16.8		186,447	37.2		412,036	21.5
III 販売費及び一般管理費			477,283	42.5		571,673	114.1		934,628	48.8
営業損失			288,930	△25.7		385,226	△76.9		522,592	△27.3
IV 営業外収益	※1		159,426	14.2		337,133	67.3		320,276	16.7
V 営業外費用	※2		114,361	10.2		67,073	13.4		187,841	9.8
経常損失			243,865	△21.7		115,167	△23.0		390,157	△20.4
VI 特別利益	※3		122,894	10.9		1,993	0.4		597,299	31.2
VII 特別損失	※4		—	—		78	0.0		109,768	5.7
税引前当期純利益			—	—		—	—		97,373	5.1
税引前中間純損失			120,971	△10.8		113,252	△22.6		—	—
法人税、住民税及び 事業税		1,145			1,145			2,290		
法人税等調整額		△51,661	△50,516	△4.5	△60,671	△59,526	△11.9	27,509	29,799	1.6
当期純利益			—	—		—	—		67,573	3.5
中間純損失			70,454	△6.3		53,725	△10.7		—	—
前期繰越利益			219,045			286,619			219,045	
中間(当期)未処分利 益			148,591			232,893			286,619	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動 リスクをヘッジする目的 で、以下の条件を満たす 金利スワップを締結して おります。</p> <p>① 金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元 本と長期借入金の契約 期間及び満期がほぼ同 一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払い される変動金利のイン デックスと長期借入金 の変動金利インデック スのベースがLIBORで 同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借 入金の金利改定条件が ほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い 条件がスワップ期間を 通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの 特例処理の要件を満たして いるので中間決算日におけ る有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動 リスクをヘッジする目的 で、以下の条件を満たす 金利スワップを締結して おります。</p> <p>① 金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元 本と長期借入金の契約 期間及び満期がほぼ同 一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払い される変動金利のイン デックスと長期借入金 の変動金利インデック スのベースがLIBORで同 一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借 入金の金利改定条件が ほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い 条件がスワップ期間を 通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特 例処理の要件を満たしてい るので決算日における有効性の 評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理の方法 …税抜方式によっておりま す。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間会計期間8,568千円)については、負債資本総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,167千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,167千円増加しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,906千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,089千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 86,480千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)755,416千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)1,313,536千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,000千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 なお、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額しております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年7月27日	第1回新株予約権の行使	20	32,838	16,419
平成17年8月3日	新株引受権の行使	25	104,030	52,015
平成17年10月7日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成17年10月17日	第2回および第3回新株予約権の行使	25	305,400	152,700
平成17年10月20日	第2回新株予約権の行使	10	282,000	141,000
平成17年11月7日	第1回および第2回新株予約権の行使	10	157,419	78,709.5
平成17年11月24日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000
平成17年12月16日	新株引受権の行使	115	104,030	52,015

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 113,500千円 売却益 業務負担金収 38,670千円 入	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 45,052千円 投資事業組合 99,041千円 収益 業務負担金収 189,411千円 入	※1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 126,225千円 売却益 業務負担金収 109,631千円 入
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 40,294千円 社債発行費 67,545千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 48,793千円 社債発行費 13,895千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 81,653千円 社債発行費 98,005千円
※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 17,812千円 売却益 社債消却益 102,261千円 2007年満期ユーロ円貨建転換 社債型新株予約権付社債の買 入消却によるものです。	※3 —————	※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 491,418千円 売却益 社債消却益 102,261千円 2007年満期ユーロ円貨建転換 社債型新株予約権付社債の買 入消却によるものです。
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失のうち重要なもの 社債消却損 43,068千円 ソフトウェア評 66,700千円 価損
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,092千円 無形固定資産 17,151千円 計 22,244千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,288千円 無形固定資産 559千円 計 4,847千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,571千円 無形固定資産 34,302千円 計 44,874千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,706</td> <td>7,685</td> <td>12,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,706</td> <td>7,685</td> <td>12,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,706	7,685	12,020	合計	19,706	7,685	12,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,820</td> <td>9,035</td> <td>6,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,820</td> <td>9,035</td> <td>6,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	9,035	6,784	合計	15,820	9,035	6,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	7,372	8,447	合計	15,820	7,372	8,447
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,706	7,685	12,020																																			
合計	19,706	7,685	12,020																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	15,820	9,035	6,784																																			
合計	15,820	9,035	6,784																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	15,820	7,372	8,447																																			
合計	15,820	7,372	8,447																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 4,263千円 1年超 8,049千円 合計 12,313千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,389千円 1年超 3,696千円 合計 7,085千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 3,339千円 1年超 5,403千円 合計 8,743千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 2,427千円 減価償却費相当額 2,294千円 支払利息相当額 133千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,783千円 減価償却費相当額 1,663千円 支払利息相当額 125千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,645千円 減価償却費相当額 3,403千円 支払利息相当額 263千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

② 有価証券

前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	784,860	13,745,500	12,960,639
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	52,252,444	50,420,524
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
関連会社株式	—	—	—

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 34,804円90銭 1株当たり 中間純損失 973円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 41,442円61銭 1株当たり 中間純損失 1,303円89銭	1株当たり純資産額 69,746円39銭 1株当たり 中間純損失 682円95銭 同左	1株当たり純資産額 50,300円38銭 1株当たり 当期純利益 898円92銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 831円95銭

※ 1株当たり当期純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	—	—	67,573
中間純損失(千円)	70,454	53,725	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	67,573
普通株式に係る中間純損失(千円)	70,454	53,725	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	72,362.83	78,667.51	75,171.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—	新株引受権 423.76 新株予約権 914.93 新株予約権 付社債 4,712.27
普通株式増加数(株)	—	—	6,050.96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および 280条ノ21の規定に基づく ストックオプション平成 15年9月24日の定時株 主総会決議 110株	商法第280条ノ20および 280条ノ21の規定に基づく ストックオプション平成 16年9月28日の定時株 主総会決議 110株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>						
	<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会における決議に基づき、平成18年1月5日をもって、ソリューション事業を(株)DGソリューションズに、インキュベーション事業を(株)DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行いたしました。</p> <p>1 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションズに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型新設分割、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型吸収分割の方法により行っております。</p> <p>2 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションズは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたしました。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行っておりません。</p> <p>3 承継会社の概要</p> <p>① (株)DGソリューションズ</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>1,887百万円</td> </tr> </table>	資産	2,023百万円	負債	135百万円	純資産総額	1,887百万円	<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の当社取締役会において、平成18年1月1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「(株)DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「(株)DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行することを決議し、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持ち株会社である「(株)デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「(株)DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「(株)DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持ち株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任(権限)の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年1月1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割(物的分割)、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型分割(物的分割)を予定しております。</p>
資産	2,023百万円							
負債	135百万円							
純資産総額	1,887百万円							

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
	<p>② ㈱DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 六彌太恭行</p> <p>資本金 350百万円</p> <p>事業内容 インキュベーション 事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>6,939百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>5,837百万円</td> </tr> </table>	資産	6,939百万円	負債	1,101百万円	純資産総額	5,837百万円	<p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、㈱DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である㈱DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、㈱DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は㈱DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位(従業員との雇用契約を含む)は㈱DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>① ㈱DGソリューション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>② ㈱DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役 林 郁</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>事業内容 インキュベーション 事業</p> <p>承継する資産と負債の明細(平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	資産	870百万円	負債	170百万円	純資産総額	700百万円	資産	2,000百万円	負債	0百万円	純資産総額	2,000百万円
資産	6,939百万円																			
負債	1,101百万円																			
純資産総額	5,837百万円																			
資産	870百万円																			
負債	170百万円																			
純資産総額	700百万円																			
資産	2,000百万円																			
負債	0百万円																			
純資産総額	2,000百万円																			

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年1月23日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年2月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行した新株予約権の数 767個</li> <li>2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 767株</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 594,190円</li> <li>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 594,190円 資本組入額 297,095円</li> <li>6. 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで</li> <li>7. 新株予約権の行使の条件             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</li> <li>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</li> <li>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</li> </ol> </li> </ol>	

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(子会社設立および匿名組合出資について)</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会において、以下の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>現在、都内に分散する主要グループ各社を同一のオフィスビルに統合することにより、グループ経営の効率化、協業の強化、機能的再編ならびに経営資源の最適配置等が行える体制の構築を目的として、不動産に関する管理運営等を行う子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 (株)DGアセットマネジメント</p> <p>代表者 代表取締役 枝澤 秀雄</p> <p>主な事業 不動産に関する管理運営の内容 ・投資等</p> <p>設立時期 平成18年1月17日</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>3. 当社との関係</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 10,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 匿名組合出資について</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは平成18年1月25日に、以下のとおり匿名組合への出資を行っております。</p> <p>(1)出資の目的</p> <p>当該匿名組合出資は、上記のオフィスビル統合に向けて、当社が既に出資した匿名組合が保有する信託受益権に加えて、新たに匿名組合が信託受益権を段階的に追加取得するためのものであり、オフィスビルの建設取得を推進させる目的での出資であります。</p> <p>(2)出資契約の概要</p> <p>①出資額 1,500,000千円</p> <p>②出資先 (有)ビルディング・コモン</p> <p>③目的 不動産を信託財産とする不動産管理処分信託契約に基づく信託受益権を取得し、当該不動産の管理、運用および処分を行うことを目的とする。</p> <p>④その他 匿名組合員の地位の譲渡は可能とする。</p> <p>⑤原資 当社から(株)DGアセットマネジメントへの貸借取引契約に基づく。</p>	